

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月14日

計画の名称	北海道（第5期）地域住宅計画												
計画の期間	平成29年度～令和04年度（6年間）												
交付対象	北海道、札幌市、江別市、恵庭市、千歳市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、積丹町、神恵内村、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、夕張市、岩見沢市、美唄市、戸別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、旭川市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町、幌加内町、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町、稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、北見市、網走市、紋別市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町、大空町、苫小牧市、室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町												
計画の目標	<p>1. 「安全で安心な暮らし」の創造 誰もが安全に安心して暮らすことができる住まい・地域づくりを目指す「安全で安心な暮らし」の創造</p> <p>2. 「北海道らしさ」の創造 北海道の自然特性や社会経済的な課題を踏まえた、北国・北海道らしい住まいづくりを目指す「北海道らしさ」の創造</p> <p>3. 「活力ある住宅関連産業」の創造 道内経済や地域の活性化に寄与する「活力ある住宅関連産業」の創造</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	233,757	A	203,827	B	0	C	29,916	D	7	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	9.54	%
番号	計画の成果目標（定量的指標）												
	定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		
											当初現況値	中間目標値	最終目標値
											(H29)		(R4)
1	公的な支援により居住の安定の確保を図るべき世帯に対する公営住宅の供給の促進（公営住宅の供給戸数）												
	公営住宅の新規建設・買取り・借上げ等による募集戸数+既存公営住宅の空家募集戸数+既存公営住宅の建替等による再入居戸数の合計戸数										48000戸	戸	54000戸
2	若年世帯や子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現（子育て世帯（18歳未満が含まれる世帯）における誘導居住面積水準達成率）												
	子育て世帯（世帯構成員に18歳未満の者を含む世帯）のうち居住する住宅の面積が誘導居住面積水準以上の割合										44%	%	48%
3	若年世帯や子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現（子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合）												
	子育て支援に配慮した公的賃貸住宅を供給している市町村数/全市町村数										21%	%	40%
4	地域で支え合い高齢者が安心して暮らせる住生活の実現（サービス付き高齢者向け住宅の登録数）												
	サービス付き高齢者向け住宅の登録数										15408戸	戸	23500戸
5	地域で支え合い高齢者が安心して暮らせる住生活の実現（高齢者（65歳以上）が居住する住宅の一定のバリアフリー化率）												
	高齢者（65歳以上）が居住する住宅における一定のバリアフリー化（「手すり設置（2箇所以上）」または「段差のない屋内」）を満たす住宅の割合										40%	%	70%

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29)		(R4)
6	住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保（ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合） 「北海道公営住宅等安心居住推進方針」に基づき、ユニバーサルデザインの導入が図られた公営住宅の整備戸数の累計が、公営住宅管理戸数に占める割合	5%	%	9%
7	住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の供給戸数） 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数	0戸	戸	4100戸
8	「きた住まいる」制度を活用した新たな住宅循環システムの構築（新築住宅を建設した「きた住まいるメンバー」登録者数の割合） 道内で新築住宅を建設する住宅事業者における、きた住まいるメンバーの割合	11%	%	38%
9	リフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新（省エネ基準を満たす住宅ストックの割合） 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合	16%	%	25%
10	空き家等の活用・適正管理の推進（空家等対策計画を策定した市町村数の割合） 空家等対策計画を策定した市町村数の割合	3%	%	76%
11	空き家等の活用・適正管理の推進（除却を推進すべき区域における除却予定の空き家住宅、不良住宅及び空き建築物の棟数） 除却を推進すべき区域における除却予定の空き家住宅、不良住宅及び空き建築物の棟数	294棟	棟	0棟
12	空き家等の活用・適正管理の推進（活用を推進すべき区域における活用予定の空き家住宅及び空き建築物の棟数） 活用を推進すべき区域における活用予定の空き家住宅及び空き建築物の棟数	26棟	棟	0棟
13	地域を支える住宅関連産業の振興（新たに整備される木造公営住宅における地域材の使用率） 新たに整備される木造公営住宅における地域材の使用率	61%	%	65%
14	地域を支える住宅関連産業の振興（BIS（断熱気密設計施工技術者）の登録数） BIS（断熱気密設計施工技術者）の登録数	1721名	名	1900名

